

平成26年度決算における尾花沢市の財務書類（普通会計）について

(平成27年3月31日現在)

【はじめに】

尾花沢市では、平成26年度決算に基づき、一般会計をベースとする普通会計の財務書類として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表を作成しました。

これまでは、平成12年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいて、平成12年度より「貸借対照表（バランスシート）」を作成してきました。その後、平成18年8月に総務事務次官より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、都道府県、人口3万人以上の都市は平成21年度までに、町村、人口3万人未満の都市は平成23年度までに、「新地方公会計制度研究報告書」に基づいた公会計の整備が求められ、財務4表の整備または4表作成に必要な情報の開示に取り組むこととしています。

そこで、「新地方公会計制度研究会報告書」に示されている、「総務省方式改訂モデル」の作成要領に基づいて、平成22年度決算から「普通会計」における4つの財務書類を作成し、公表しております。

この財務書類の作成、公表により、財政の透明性を高め、本市が保有する財産の現況や市債残高などの負債に関する情報を正確にとらえ、資産・債務の管理や行政運営に有効に活用することで、財政の効率化、適正化を図ってまいります。

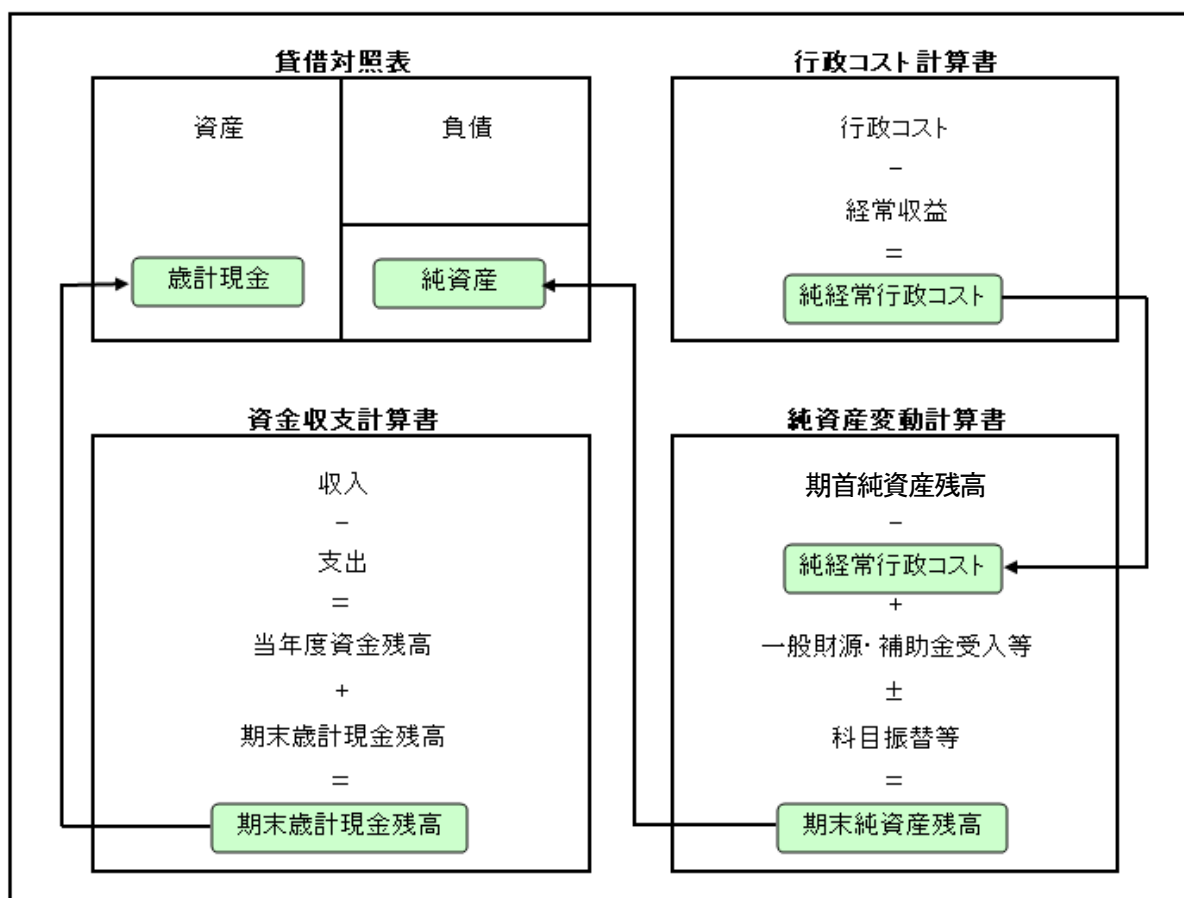
I. 作成した財務書類

総務省方式改訂モデルにより作成した財務4表は、以下のとおりです。

- ・ 貸借対照表
市がどれだけの資産や債務を保有しているかを示したもの。
- ・ 行政コスト計算書
行政サービスの提供に伴う費用などを示したもの。
- ・ 純資産変動計算書
貸借対照表における純資産がどのように増減したかを示すもの。
- ・ 資金収支計算書
現金の流れを示すもので、経常収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して必要な資金を示したもの。

II. 財務4表の相互関係

財務4表における各財務書類間の相互関係は以下のとおりです。



III. 普通会計の財務書類の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は、市がどれだけ資産や債務を保有しているかを示したもので、「資産の部」の資産形成に対する財源として、今後の負担である「負債の部」とこれまでの負担である「純資産の部」から成っています。

(1) 資産

資産の合計は、約415億6千万円で、その大部分を占めるのが土地や建物などの「公共資産」で約378億円7千万円となりますが、これは昭和44年度以降の普通建設事業費の累計から算出した額です。

① 公共資産

公共資産とは、市が長期間にわたってサービスを提供するために所有している土地や建物などの資産です。

公共資産の目的別の内訳は、「生活インフラ・国土保全」に関する資産が約177億円となり、公共資産全体の46.8%を占めています。次いで、「教育」に関する資産が約99億4千万円(26.

3%)、「産業振興」に関する資産が約52億1千万円(13.8%)、「総務」に関する資産が約26億7千万円(7.0%)、「消防」に関する資産が約12億円(3.2%)などとなっています。

前年度と比較し資産額が減少していますが、これは、既存施設の減価償却費が新たな資産取得を上回っているためです。

② 投資等

投資等には、株式会社尾花沢市ふるさと振興公社をはじめとする各種関係団体などに対する出資金や、特定の目的のために積み立てている基金などがあります。

投資等の内訳としては、投資及び出資金が約2億1千万円、貸付金が約2億3千万円、特定目的基金が約15億4千万円、長期延滞債権(1年以上未納となっている債権、主に市税などの滞納分)が約6,600万円など、投資等の合計額は約21億1千万円となります。

貸付金の減などにより、前年比約6千万円の減少となりました。

③ 流動資産

流動資産とは、財政調整基金や減債基金などの預金のほか、歳計現金(歳入歳出差引額)、市税などの未収金といった流動性の高い資産が含まれます。

財政調整基金が約6億7千万円、歳計現金が約8億6千万円など、流動資産を合計すると約15億9千万円となります。

歳計現金の増などにより、流動資産合計で約4億4千万円の増加となりました。

(2) 負債

負債は、資産形成のために投入された財源のうち、今後支払う必要がある債務で、その合計は、約142億2千万円となり、そのほとんどが地方債です。固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合わせると、市の借金である地方債は約108億円となります。

負債合計では、前年度と比較して約7億5千万円の減となっており、将来の負担が減少しております。

① 固定負債

固定負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、翌々年度以降に支払うものを表します。市の借金である「地方債」が約95億4千万円、(株)尾花沢市ふるさと振興公社の指定管理料などの債務負担行為によるものが約3億円3千万円、年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当支給見込み額である「退職手当引当金」が約21億5千万円など、その合計は約120億円となります。

② 流動負債

流動負債とは、資産形成のために市が借り入れた地方債などで、1年以内に支払うものを表します。「翌年度償還予定地方債」が約12億6千万円、翌年度支払予定の債務負担行為に係る「未払金」が約8億4千万円など、その合計は、約21億9千万円となります。

(3) 純資産

純資産は、資産の形成等に要した財源のうち、国や県からの補助金や市税といったこれまで既に負担されていて今後返済の必要がない資産を表します。資産から負債を差し引いた純資産の合計は、約273億4千万円となり、公共資産の整備にあてた国県の補助金や市税などの一般財源の合計となります。

貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,543,175
①生活インフラ・国土保全 17,704,414	(2) 長期未払金
②教育 9,941,572	①物件の購入等 0
③福祉 1,051,522	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 94,340	③その他 331,565
⑤産業振興 5,213,666	長期未払金計 331,565
⑥消防 1,198,344	(3) 退職手当引当金 2,153,157
⑦総務 2,665,172	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 37,869,030	(5) その他 0
(2) 無形固定資産 0	固定負債合計 12,027,897
(3) 売却可能資産 0	
公共資産合計 37,869,030	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,258,488
①投資及び出資金 206,831	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
②投資損失引当金 △70,603	(3) 未払金 839,777
投資及び出資金計 136,228	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 231,502	(5) 賞与引当金 95,854
(3) 基金等	(6) その他 0
①退職手当目的基金 0	流動負債合計 2,194,119
②その他特定目的基金 1,541,349	
③土地開発基金 111,140	負債合計 14,222,016
④その他定額運用基金 59,571	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 1,712,060	
(4) 長期延滞債権 65,797	
(5) その他 0	
(6) 回収不能見込額 △38,249	
投資等合計 2,107,338	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 6,980,064
①財政調整基金 673,861	2 公共資産等整備一般財源等 25,884,189
②減債基金 45,356	3 その他一般財源等 △5,442,327
③歳計現金 858,835	4 資産評価差額 △80,352
現金預金計 1,578,052	純資産合計 27,341,574
(2) 未収金	
①地方税 22,372	
②その他 0	
③回収不能見込額 △13,202	
未収金計 9,170	
流動資産合計 1,587,222	
資 産 合 計 41,563,590	負債・純資産合計 41,563,590

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 730,350 千円 |
| ②教育 | 92,411 千円 |
| ③福祉 | 226,434 千円 |
| ④環境衛生 | 717,967 千円 |
| ⑤産業振興 | 995,708 千円 |
| ⑥消防 | △697 千円 |
| ⑦総務 | 14,397 千円 |
| 計 | 2,776,570 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国県補助金等 | 627,855 千円 |
| ②地方債 | 68,300 千円 |
| ③一般財源等 | 2,080,415 千円 |
| 計 | 2,776,570 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| ③その他 | 202,348 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,535,970千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,826,466 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,801,663 千円	10,801,663 千円	
債務負担行為支出予定額	564,424 千円	0 千円	564,424 千円
公営事業地方債負担見込額	1,332,963 千円		1,332,963 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,974,259 千円		2,974,259 千円
退職手当負担見込額	2,153,157 千円	2,153,157 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	15,402,270 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,421,337 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,110,123 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,870,810 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,424,196 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,927,550千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,564,518千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービス（資産の形成に係る費用を除いたもの）を提供するために要した費用を表します。

平成26年度の行政コストの総額は約90億円となります。

(1) 経常行政コスト

① 性質別行政コスト

行政コストを性質別に見ると、社会保障給付費などの「移転支出的なコスト」が約43億3千万と最も多く、次いで物件費などの「物にかかるコスト」が約36億3千万円、人件費などの「人にかかるコスト」が約19億7千万円となっております。

② 目的別行政コスト

行政コストを行政サービスの目的別に見ると、最も多いのが、「福祉」で約25億7千万円（行政コスト全体の26.6%）となります。次いで、「産業振興」が約19億8千万円（同20.5%）、「生活インフラ・国土保全」が約14億8千万円（同15.3%）、「総務」が約13億1千万円（同13.6%）などとなっております。

(2) 経常収益

市は利益の獲得を目的としておりませんが、行政サービスの対価として経常的に得られる収益があります。内訳として、施設の利用にかかる料金や証明書などの発行に係る料金といった「使用料や手数料」が約1億7千万円、「分担金・負担金・寄付金」が約5億1千万円となっております。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、約90億円となり、この分は市税や地方交付税などの収入で賄われます。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,667,580	17.26	77,640	219,044	184,024	95,164	146,612	280,028	535,168	130,048		△148
	(2)退職手当引当金繰入等	207,560	2.15	5,290	16,719	34,102	20,362	37,244	41,217	47,680	5,072		△126
	(3)賞与引当金繰入額	95,854	0.99	4,188	12,633	10,582	5,482	8,338	16,151	30,912	7,514		54
	小 計	1,970,994	20.40	87,118	248,396	228,708	121,008	192,194	337,396	613,760	142,634		△220
2	(1)物件費	1,108,095	11.47	29,848	380,019	79,860	47,084	196,693	49,948	319,571	5,072		0
	(2)維持補修費	674,492	6.98	588,667	32,954	5,121	9	30,779	7,107	9,855	0		
	(3)減価償却費	1,851,644	19.16	534,053	323,921	64,816	6,032	652,625	81,712	188,485	0		
	小 計	3,634,231	37.61	1,152,568	736,894	149,797	53,125	880,097	138,767	517,911	5,072	0	0
3	(1)社会保障給付	1,340,867	13.88		7,921	1,332,517	429						
	(2)補助金等	1,667,132	17.25	8,168	50,648	64,519	486,583	850,893	26,458	178,584	1,279		0
	(3)他会計等への支出額	1,202,503	12.44	197,621	0	798,118	153,725	53,039	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	115,498	1.20	34,613	79	0	75,619	5,187	0	0	0		0
	小 計	4,326,000	44.77	240,402	58,648	2,195,154	716,356	909,119	26,458	178,584	1,279		0
4	(1)支払利息	127,498	1.32								127,498		
	(2)回収不能見込計上額	57,893	0.60									57,893	
	(3)その他行政コスト	△453,430	△4.69	0	0	0	0	0	0	0	0		△453,430
	小 計	△268,039	△2.77	0	0	0	0	0	0	0	127,498	57,893	△453,430
経 常 行 政 コ ス ト a	9,663,186		1,480,088	1,043,938	2,573,659	890,489	1,981,410	502,621	1,310,255	148,985	127,498	57,893	△453,650
(構 成 比 率)			15.32	10.80	26.63	9.22	20.50	5.20	13.56	1.54	1.32	0.60	△4.69

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	169,905		12,882	2,955	85,480	1,172	17,547	537	18,782	0	0	23,796	6,754
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	507,560		0	713	23,094	129	106,783	127,290	246,649	0	0	0	2,902
	経 常 収 益 合 計 (b + c) d	677,465		12,882	3,668	108,574	1,301	124,330	127,827	265,431	0	0	23,796	9,656
	d / a	7.01		0.87	0.35	4.22	0.15	6.27	25.43	20.26	0.00	0.00	△5.25	

(差引)純経常行政コスト	a - d	8,985,721		1,467,206	1,040,270	2,465,085	889,188	1,857,080	374,794	1,044,824	148,985	127,498	57,893	△477,446	△9,656
--------------	-------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	----------	--------

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産がどのように増減したかを表すものです。純資産を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が、どのような要因で増減したかを見ることができます。

平成26年度における「期首純資産残高」は、約273億5千万円でした。「経常行政コスト」に約90億円の費用を要しておりますが、「地方税」約17億2千万円、「地方交付税」約51億4千万円、国や県の補助金等の「補助金等受入」約16億3千万円等の収入を受け入れた結果、「期末期首残高」は約1千万円減の約273億4千万円となっています。

純資産変動計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,355,343	7,140,110	26,410,803	△6,115,218	△80,352
純経常行政コスト	△8,985,721			△8,985,721	
一般財源					
地方税	1,715,897			1,715,897	
地方交付税	5,138,498			5,138,498	
その他行政コスト充当財源	420,824			420,824	
補助金等受入	1,627,959	211,051		1,416,908	
臨時損益					
災害復旧事業費	△15,578			△15,578	
公共資産除売却損益	4,002			4,002	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			140,801	△140,801	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			233,470	△233,470	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△286,424	286,424	0
減価償却による財源増		△371,097	△1,480,547	1,851,644	
地方債償還に伴う財源振替			819,766	△819,766	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	80,350	0	46,320	34,030	0
期末純資産残高	27,341,574	6,980,064	25,884,189	△5,442,327	△80,352

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れを表すもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの行政活動に区分して見ることができます。

なお、一般的に、「経常的収支の部」の余剰金で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんするという関係になります。

(1) 経常的収支の部

経常的収支では、毎年経常的に行われる行政活動に係る収支を計上しています。

支出については、「人件費」が約19億6千万円、「補助金等」が約16億7千万円、「社会保障給付費」が約13億4千万円など、総額で77億9千万円となります。

収入については、「地方税」が約17億1千万円、「地方交付税」が約51億4千万円、「国県補助金等」が約14億円など、総額で101億4千万円となります。

その結果、収支額は約23億5千万円の資金剰余となります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支では、公共資産の整備に係る費用とその財源に係る収支を計上しています。

支出については、「公共資産整備支出」が約7億1千万円、「公共資産整備補助金等支出」が約1億2千万円など、総額で約9億2千万円となります。

収入については、「国県補助金等」が約2億3千万円、「地方債発行額」が約4億5千万円など、総額で約8億1千万円となります。

その結果、収支額は約1億1千万円の資金不足となります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収額などに係る収支を計上しています。

支出については、「地方債償還額」が約13億5千万円、「基金積立額」が約4億6千万円、貸付金が約1億5千万円など、総額で21億8千万円となります。

収入については、「貸付金回収額」が約2億3千万円など、総額で約4億7千万円となります。

その結果、収支額は約17億1千万円の資金不足となっています。

これらの収支額から、経常的収支の資金剰余额約23億5千万円を、公共資産整備収支約1億1千万円、投資・財務的収支の約17億1千万円の資金不足額に充てた結果、約5億3千万円の黒字となり、前年度の歳計現金残高約3億3千万円とあわせて、平成26年度末の現金残高は、約8億6千万円となりました。

資金収支計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,962,897
物件費	1,108,095
社会保障給付	1,340,867
補助金等	1,667,132
支払利息	127,498
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	892,644
その他支出	690,070
支出合計	7,789,203
地方税	1,705,646
地方交付税	5,138,498
国県補助金等	1,400,637
使用料・手数料	169,905
分担金・負担金・寄附金	263,018
諸収入	112,268
地方債発行額	597,600
基金取崩額	533,385
その他収入	216,588
収入合計	10,137,545
経常的収支額	2,348,342
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	710,989
公共資産整備補助金等支出	115,498
他会計等への建設費充当財源繰出支出	90,214
支出合計	916,701
国県補助金等	227,132
地方債発行額	447,400
基金取崩額	3,227
その他収入	127,384
収入合計	805,143
公共資産整備収支額	△111,558
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	154,800
基金積立額	459,418
定額運用基金への繰出支出	110
他会計等への公債費充当財源繰出支出	219,645
地方債償還額	1,346,186
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	2,180,159
国県補助金等	190
貸付金回収額	231,502
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,002
その他収入	234,719
収入合計	470,413
投資・財務的収支額	△1,709,746
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	527,038
期首歳計現金残高	331,797
期末歳計現金残高	858,835

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,413,101
地方債発行額	△1,045,000
財政調整基金等取崩額	△260,000
支出総額	△10,886,063
地方債元利償還額	1,473,684
財政調整基金等積立額	175,301
基礎的財政収支	871,023

※3